

経営比較分析表（令和2年度決算）

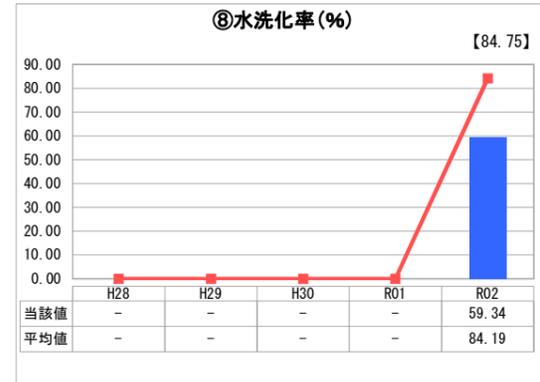
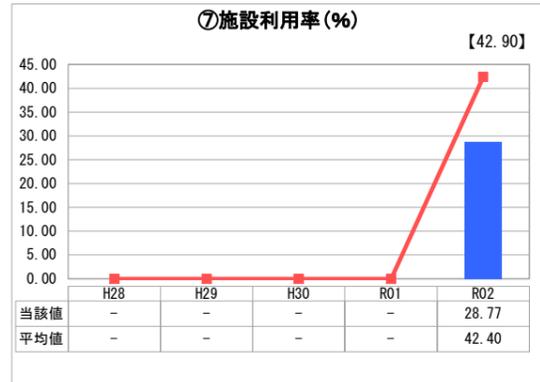
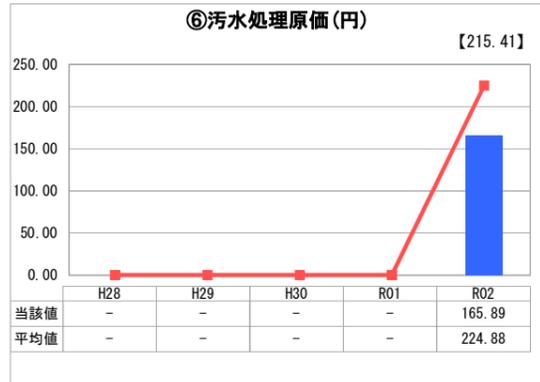
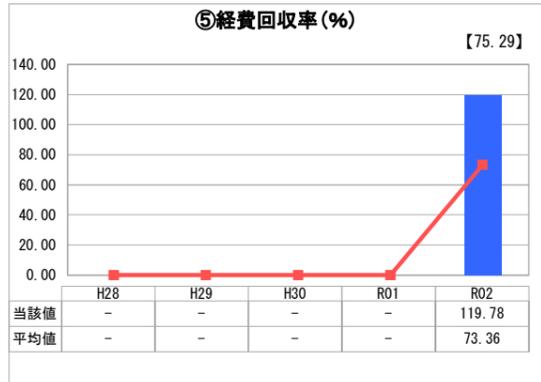
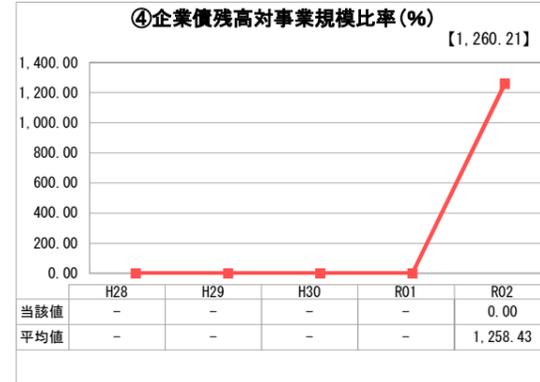
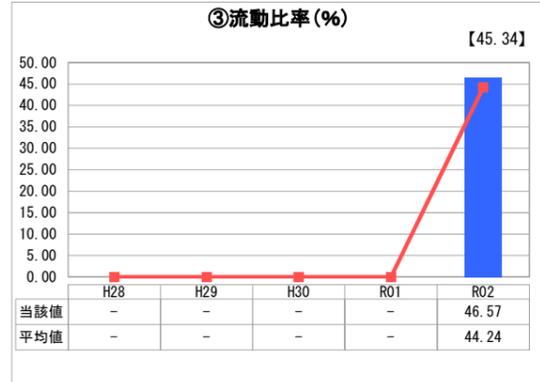
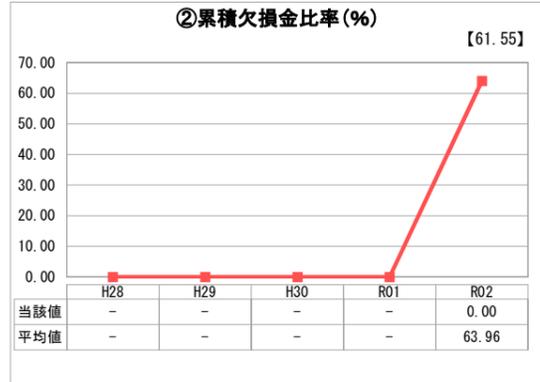
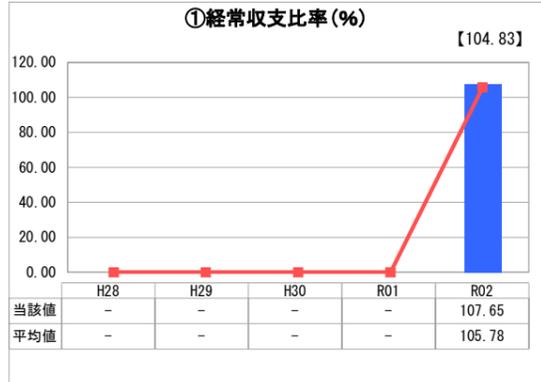
茨城県 石岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.59	11.65	92.73	3,600

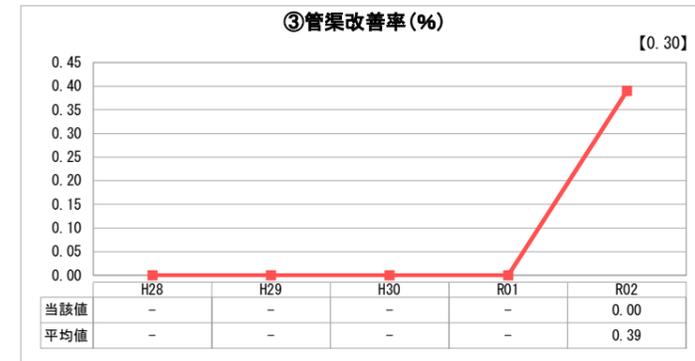
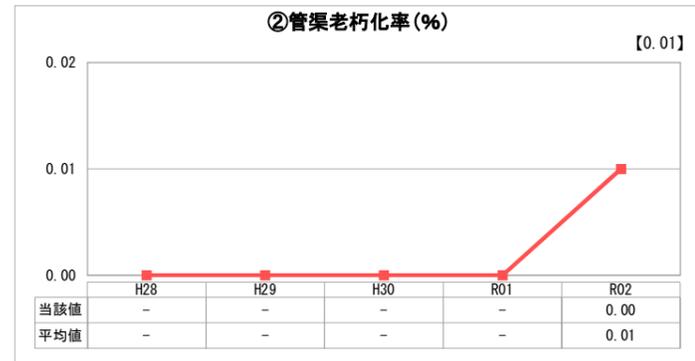
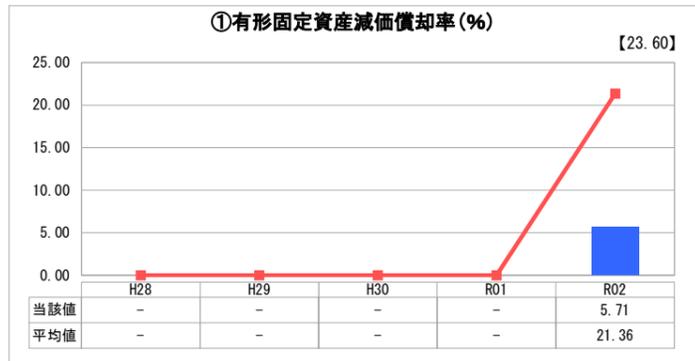
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,649	215.53	341.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,539	3.21	2,660.12

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は107.65%であり、経常費用が経常収益内で賄えている。
 ② 流動比率46.57%は、流動負債が賄えていない事を示しているが、将来、償還等の原資を使用料収入等により得ることが予定されている。
 ③ 企業債残高対事業規模比率0.00%の要因は、企業債の償還が一般会計負担となっているためである。
 ④ 経費回収率119.78%は、汚水処理に係る費用が使用料収入で賄われている事を示している。今後、経費の縮減を図りつつ、水洗化率向上を図る事で、有収水量を確保して収益を向上させていく必要がある。
 ⑤ 汚水処理原価165.89円は、類似団体より低い値となっている。今後、経費の縮減を図り、健全経営を進めていく必要がある。
 ⑥ 施設利用率28.77%は、類似団体平均値と比較して低い値となっている。要因としては、下水道施設整備が途中であること等が挙げられる。今後、整備を促進し、有収水量を確保する事で、施設利用率を高める必要がある。
 ⑦ 水洗化率59.34%は、類似団体平均値と比較して低い値となっている。今後、戸別訪問や広報紙掲載等を重点的に実施し、水洗化率向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率5.71%は、法定耐用年数に近い資産が少ない事を示している。要因としては、長寿命化計画等による施設の改築を適宜、実施してきた事によるものと考えられる。今後も、ストックマネジメント計画に基づく、施設改築等を推進する必要がある。
 ② 管渠老朽化率0.01%は、法定耐用年数を超えた管渠延長が無いことを示しているが、今後老朽化を迎える管渠の更新・改良時期が到来することから、ストックマネジメント計画に基づく更新・改良を推進する必要がある。
 ③ 管渠改善率0.00%は、令和2年度に更新した管渠延長が無いことを示しているが、今後老朽化を迎える管渠の更新・改良時期が到来することから、ストックマネジメント計画に基づく更新・改良を推進する必要がある。

全体総括

下水道事業は、先行的に施設整備を行う事業であり、下水道施設建設に要した経費の回収に長い年月を要するため、今後も経費の縮減を図り、供用開始後は水洗化率向上に努め、有収水量を確保し、下水道施設利用率を高め、収益を向上させていく必要がある。
 また、下水道施設の老朽化による更新・改良に伴い投資増も見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づき、適時、更新・改良を進める事も必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。